

# 個 票

## 分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

### 政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進 …施策番号 1

施策2 市民によるまちづくり活動への支援 …施策番号 2

### 政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進 …施策番号 3

施策2 市民の満足が得られる市政の推進 …施策番号 4

施策3 地方中核都市としての役割の遂行 …施策番号 5

1 施策の概要

分野横断  
テーマ①  
まち

施策番号	1 (1-1-1)		担当部局	企画政策部
分野	行政経営分野		担当課	広報広聴課
政策	市民が主役のまちづくりの推進			
施策	市民とともに作る市政の推進			
施策の目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(R3) 18.8	19.5	17.2				↑
	R5年度実績値の理由	各年代間では、20歳～29歳及び70歳以上で肯定的評価が相対的に高くなっている。前年度との比較においては、最も増加した年代は20～29歳で、最も減少した年代は18～19歳となっている。							
	回答者自身の実践状況①	%	(R3) 10.1	9.1	9.2				↑
	R5年度実績値の理由	前年度と比べ、全体で0.1ポイント増加した。前5年間の平均値と同値である。							
統計指標	審議会等の公募委員の応募倍率	倍	(R2) 0.8	0.9	0.9				1.0
	R5年度実績値の理由	総務課	令和5年度は0.95倍となった。審議会等により応募数の多寡がある。						
	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	件	(R2) 63.9	33.3	29.7				70.0
	R5年度実績値の理由	広報広聴課	令和5年度は10件の政策案件に対して122件の意見が寄せられたが、歴史的風致維持向上計画や食品衛生監視指導計画など、専門的な個別計画（案）への意見が少数であった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」などを通じ、地区の活動状況や課題などについて意見交換を行った。近年は、地域の負担軽減のため会議形式で開催する地区が少なかったが、令和5年度は計11地区で開催し、地区住民と市の対話の場としての役割を果たした。</li> <li>広報紙は、より分かりやすく読みたくなる紙面を目指して、訴求力のある表紙とし、写真や人物へのインタビューを取り入れた特集ページを増やすなど、工夫を図った。ホームページは、全面リニューアル後も、市民意見などを参考に随時改善を図った。また、都市ブランドデザインを用いたデザインにリニューアルし、都市ブランドの浸透・定着に向けた広報展開を進めた。さらに、ホームページとSNS (X) の連携により、情報発信の強化を図るとともに、アンケート機能などSNSの特長を活かした情報発信を行った。新しく、ジュニアアンバサダー制度を創設し、子ども目線での情報発信を開始した。</li> </ul>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」では、若者や女性などの参画が少ないことが課題である。また住民自治協議会の選択事務から「ながの未来トーク」が除外されたため、開催方法等の検討が必要である。</li> <li>タイムリーに分かりやすく市政情報を提供するため、研修会などによる各課担当者のスキルアップを図るとともに、メディアの特性を生かした情報発信を工夫していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の誰もが意見を述べられる環境を整えるとともに、誰もがタイムリーに市政情報を得られるよう、様々な媒体を使った適宜適切な情報発信方法を工夫する必要がある。</li> </ul>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」については、住民自治協議会の負担感を考慮しつつ、時代に合った制度設計を進める。また、若者や女性など幅広い層からの意見聴取の機会についても、同様に検討していく。</li> <li>情報発信媒体が多様化する中、市民は、必要とする情報を得るために、自分に合った媒体を選択する時代にきている。市政情報については、広報紙やホームページでの情報発信を基本としつつ、特に若い世代が市政に興味関心が持てるよう、YouTubeなどのSNSを活用した情報発信を強化していく必要がある。</li> </ul>	

# 1-1-2

## 1 施策の概要

分野横断  
テーマ①  
まち

分野横断  
テーマ②  
ひと

施策番号	2 (1-1-2)	
分野	行政経営分野	担当部局
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課
施策	市民によるまちづくり活動への支援	
施策の目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。	

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○								○		○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価①		(R3) 37.5	36.0	32.2				↑
R5年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっている。							
回答者自身の実践状況①	%	(R3) 24.9	22.1	21.9				↑
R5年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られている。							
統計指標	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32			32
R5年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。						

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、住民自治協議会など市民公益につながる活動に対し、人的・財政的支援を行った。</li> <li>・ 市民協働サポートセンターが地縁組織を含むNPOやボランティアなど、市民公益団体の活動等を支援するとともに、市民や団体同士の協働の場をコーディネートした。</li> <li>・ 市民がまちづくりの重要性を認識する機会を増やすため、市民協働サポートセンターのホームページをリニューアルする等、SNSによる情報発信に力を入れた。</li> </ul>
---	--

## 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
少子高齢化が進む中、市民生活も多様化し、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多角的な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	市民が快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
市民公益につながる活動の財政的支援を継続して行う。また、市民協働サポートセンターが市民公益団体の支援の核となり、新たな活動団体の育成等を行うことにより、市民や団体同士の協働の輪を広げながら、その活動のコーディネートを充実していく。	

# 1-2-1

## 1 施策の概要

分野横断  
テーマ①  
まち

施策番号	3 (1-2-1)	担当部局	総務部
分野	行政経営分野	担当課	総務課、又高情報管理課、職員研修所、情報システム課、公共施設マネジメント推進課、管財課
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立		
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

### ※ SDGsとの関連

	社会						環境				経済				全体		
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
主要な目的に該当するゴール							○									○	○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(R3) 20.5	21.2	18.5				↑
R5年度実績値の理由	否定的意見が2.0ポイント上昇したことに加え、肯定的意見が2.7ポイント減少した。具体的な効果が見えないという意見がある一方、消防や防災等の非常時の市民生活に係わる部門は効率的であるという意見が寄せられている。								
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
R5年度実績値の理由									
実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(R2) 3.6	4.9	5.2				18%未滿
R5年度実績値の理由	財政課	東日本台風災害に伴う災害廃棄物等処理及び施設復旧に係る元金償還の本格化による影響、交付税措置率の高い元金償還の終了などにより増加。							
将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(R2) 42.8	27.7	20.6				150%未滿
R5年度実績値の理由	財政課	交付税措置率の低い起債に係る新規発行の取りやめなどにより減少。							

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容  (改善を行った内容を中心に記載)	<p>① 業務の効率化に向けた取組の一環として、AI技術を活用した清掃ロボットについて試行運転後、正式に導入した。</p> <p>② 市民への説明責任、事務事業の見直し、職員の意識改革のため行政評価を継続して実施した。</p> <p>③ 効率的な業務の推進に向け、介護認定申請受付に加え市立保育所・認定こども園の正規職員時間外勤務登録などの業務にAI-OCRを活用した。</p> <p>④ 庁内ペーパーレス化に取り組むため、議会や庁内会議にタブレット端末を導入した。</p> <p>⑤ 公共施設マネジメント推進に向けた中長期的な方向性を定める「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化改修や保全などに取り組んだ。</p> <p>⑥ 主査以下の職員を対象にステップアップ研修を行った。</p> <p>⑦ CO2削減のため、庁用車運転者研修会等でエコドライブ体験を行った。</p>
---	---

#### 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<p>① AI技術等を活用し、業務の効率化に取り組む必要がある。</p> <p>② 情報公開条例の運用を適正・迅速に行うことにより市民への説明責任を果たし、市政の透明性を高める必要がある。</p> <p>③ 更なる業務効率化に向け、業務プロセスの見直しに取り組む必要がある。</p> <p>④ 効率的な事務の実現に向け、ペーパーレス化の推進に取り組む必要がある。</p> <p>⑤ 数多くの公共施設の老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。</p> <p>⑥ 職員のやる気を支援し、更なるステップアップを図る必要がある。</p> <p>⑦ 庁用車の燃料消費量を削減することによりCO2排出量の抑制を図る必要がある。</p>	<p>・行政の効率化と公平性・透明性の実現に向け、市民理解を得られるよう説明責任を意識して取り組む必要がある。</p> <p>・誰もが将来にわたり住み続けたいと感じる持続可能なまちづくりを目指し、行財政運営を進める必要がある。</p>
<p>上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<p>①② 事業目標の達成や施策の推進、市民サービスの向上を図るため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を含めた行政評価の手法について検討を進める。</p> <p>③ 行政手続のオンライン化に合わせ、業務のプロセスを可視化し、内容やフローを見直すBPRに取り組む。</p> <p>④ ペーパーレス化を進めることにより、データを活用・共有した業務の実現や会議の推進に取り組む。</p> <p>⑤ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう施設の点検やメンテナンスに取り組む。将来の施設更新に伴う財政負担を抑制するため、施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。</p> <p>⑥ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。</p> <p>⑦ 庁用車の燃料消費量の減少につながる運転を徹底する。 ・車両更新時にハイブリット車の導入を検討する。</p>	

# 1-2-2

## 1 施策の概要

分野横断  
テーマ①  
まち

施策番号	4 (1-2-2)	担当部局	総務部
分野	行政経営分野	担当課	総務課、職員研修所、情報システム課、公共施設マネジメント推進課、管財課
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立		
施策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の目指す状態	デジタル技術等を用い、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(R3) 20.9	21.2	18.9				↑
R5年度実績値の理由	否定的意見が2.2ポイント上昇したことに加え、肯定的意見が2.3ポイント減少した。市民ニーズを把握していないとの意見がある一方で、アンケート等で市民のニーズを拾い上げようとする働きかけは感じるとの意見が寄せられた。							
環境・体制に関する評価② 市の職員に好感が持てる	%	(R3) 49.4	45.6	48.2				↑
R5年度実績値の理由	否定的意見が3.9ポイント減少し、肯定的意見が2.6ポイント上昇した。職員の対応は親切で丁寧という意見もある一方で、職員の勤務態度や接遇に対する厳しい意見が寄せられた。							
電子申請の利用件数	電子申請の利用件数	件	(R2) 9,083	59,828	49,580			16,091
R5年度実績値の理由	情報システム課	令和4年度に比べ、10,248件減少した。福祉医療費給付金受給資格証交付申請等大きく増加した手続もあったが、コロナ関連手続の申請が3万件超減少したため、全体としては減少となった。						
電子申請の登録手続件数	長野市の電子申請の登録手続件数	件	(R2) 162	678	687			287
R5年度実績値の理由	情報システム課	令和4年度に比べ、9件増加した。コロナ関連の手続が10件超減少したが、職員向けの操作研修の実施や、システムの操作性が向上したことなどにより、電子申請を利用する職員が増えたことで、全体として増加した。						

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容  (改善を行った内容を中心に記載)	① 本庁舎第一庁舎ロータリー車寄せ屋根の設置など、ユニバーサルデザインの促進及び庁舎魅力アップに向けた施設改修を行った。
	② 本庁舎東側（JR七瀬踏切南）の市道幅を踏まえた庁舎駐車場の運用の見直し及び交通渋滞対策を検討した。
	③ 市民が市役所の窓口に来なくても各種申請手続が行えるよう、利用者が多く見込める手続を優先しオンライン化に取り組むとともに、手数料等のオンライン決済に関する申請のオンライン化にも取り組んだ。
	④ デジタルデバインド対策として、中山間地域を中心としたスマートフォン教室の開催を拡大し実施した。
	⑤ 新規採用職員及び会計年度任用職員を対象とした接遇研修を行った。
	⑥ 公共施設を計画的に長寿命化していくため、予算に施設長寿命化枠を設けて改修の年次計画を作成するとともに、構造耐久性調査、建築基準法12条点検を実施した。
	⑦ 今後増加を見込む公共施設の更新・改修等に備えるため、公共施設等総合管理基金の積立を行った。
	⑧ 民間ノウハウを公の施設の管理に活用し、住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度により217施設の管理運営を行った。
	⑨ 市有財産のうち未利用物件の売却処分（137,264千円）を進めるとともに、財産貸付（86,707千円）による土地の有効活用を図った。

#### 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<p>① ユニバーサルデザインに配慮した施設改修により来庁者の利便性向上を図るとともに、市民が気軽に立ち寄り、市役所を身近に感じてもらえるような空間づくりが必要である。</p> <p>② 庁舎駐車場の運用見直しと合わせ、庁舎駐車場利用に伴う周辺道路の交通渋滞を緩和する必要がある。</p> <p>③ 市民の利便性を向上させるため、更なるオンライン申請を推進する必要がある。</p> <p>④ デジタル人材を活用したデジタルデバインド対策を、更に進める必要がある。</p> <p>⑤ 個々の職員の能力を伸ばし、市民の信頼と期待に応えられる組織づくりが必要である。</p> <p>⑥⑦ 数多くの公共施設が老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。</p> <p>⑧ 指定管理者制度導入から約20年が経過する中で、社会・経済情勢や周辺環境の変化等に伴って、導入効果の薄れている施設が見受けられることから、制度の趣旨を踏まえた見直しを検討する必要がある。</p> <p>⑨ 市の財源確保のため、財産の有効活用を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が、良質な市民サービスの提供を意識し、丁寧で分かりやすい応対を行う必要がある。</li> <li>・誰一人取り残さない社会の実現を意識しつつ、市民が主役のまちづくりを進める必要がある。</li> </ul>
<p>上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<p>① 多くの市民が利用する本庁舎の利便性、快適性向上のため、トイレの洋式化を進めるとともに、庁舎魅力アップの取組として桜スクエアの活用を検討する。</p> <p>② 第三駐車場、庁用車駐車場の運用を見直すとともに、庁舎周辺の交通渋滞対策を検討していく。</p> <p>③ 更なる行政手続のオンライン化に向け、若い世代の利用が見込める手続や事業者が利用する手続を優先して電子申請に取り組むとともに、手数料等のオンライン決済や相談窓口等のオンライン予約に関する申請の拡大にも取り組み、手続数を積み上げる。</p> <p>④ デジタルデバインド解消のため、市民に好評な大学生を加えたスマートフォン教室の充実を図る。</p> <p>⑤ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的なスキルの修得を支援する。</p> <p>⑥ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう、引き続き施設の長寿命化改修に取り組む。</p> <p>⑦ 基金を積み立てるとともに、将来の施設更新に伴う財政負担抑制のため施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。</p> <p>⑧ 指定管理者制度適用に馴染む施設、馴染まない施設に整理し、制度の導入効果が発揮できる施設に絞り込めるよう、第一段階として施設の収支状況や利用実態の把握等を行う。</p> <p>⑨ 市場性のある未利用地を優先的に売却し、早期の財源化を図っていく。</p>	

# 1-2-3

## 1 施策の概要

施策番号	5 (1-2-3)		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体				
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段			
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17			
							○											○		○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
<b>アンケート指標</b> 環境・体制に関する評価① R5年度実績値の理由 回答者自身の実践状況① R5年度実績値の理由	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(R3) 30.0	30.2	27.4					↑
	ゴミ問題、水道問題などの連携に加え、災害時に他の地域との連携が見えたなどの意見があったが、商業面等の連携不足や取組を知る機会が少ないなどの意見がありアンケート指標は減少した。									
	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-	-
<b>統計指標</b> 長野地域の定住人口 R5年度実績値の理由	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計 企画課 社会増減では、千曲市など5自治体で増加したが、自然減に歯止めがかからず、前年526,405人と比較し△0.8%と減少が続いている。	人	(R2) 528,488	526,405	522,275					513,000

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

<b>R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</b> (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月からスタートさせた第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、令和5年度より運動部活動の地域移行推進事業を追加した58事業について取り組んだ。</li> <li>事業担当者会議、連携中枢担当課長会議(幹事会)、ビジョン懇談会及び首長会議(協議会)を開催し、各事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルに基づき進捗管理を行い、目標値を達成した事業のうち10事業については目標値を上方修正するなど、長野地域連携中枢都市圏ビジョンに反映した。</li> <li>保育の広域利用の拡大事業では病児・病後児施設が新たに1施設増加したことで、進捗率を大きく伸ばした。</li> <li>新たに4自治体が既存事業の5事業に参加した。</li> </ul>
--	--

## 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少に歯止めをかけ、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組む必要がある。	持続可能な地域づくりを目指した経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要がある、社会・環境・経済の3側面の総合的な取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
持続可能な社会の実現のため、第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる連携事業を推進するとともに、第三期長野地域連携中枢都市圏ビジョンの策定に向け連携事業について検討する。 また、SDGsの推進についても連携事業に位置付けており、長野市は、長野地域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域全体での効果を考えて推進していく。 これら連携事業の取組のPR、周知について、市ホームページやSNS等を利用した効果的な広報手段を検討・実施する。	